

博士（人間科学）学位論文 概要書

日米の人口高齢化問題と医療費分析
—生産性と貯蓄によるシミュレーション—

Population Aging and Health Care Cost Problems in
Japan and the United States:
Simulation Analysis of
Productivity and Savings Behavior

2003年7月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

佐藤（高岡） 優子

Sato (Takaoka), Yuko

現在、日本と米国は人口高齢化と医療費負担の増大、という二つの共通の問題に直面している。高齢化率と医療費の対 GDP 比率という二つの指標で比較すると、日本は急速な人口高齢化と比較的低い医療費、米国は緩やかな人口高齢化と比較的高い医療費、と先進国の中では対照的な状況にある。本論文では、高齢者の生活の質に深く関連する医療、特に医療費問題について、シミュレーションを用いた比較研究を行った。

まず、第 I 部の第 1 章から第 5 章までは、日米両国の高齢化問題の現状分析を行った。具体的には、人口高齢化、医療制度、医療費、生産性、貯蓄の 5 つの側面について、統計データを用いて比較した。

人口高齢化については、その過程がどのように生じるか、人口学的メカニズムをまとめた上で、平均余命、死亡率、出生率、従属人口指数などの統計データを用いて日米両国を比較した。その結果、日本は死亡率と出生率が戦後大きく低下し、急速に人口が高齢化しているが、米国では死亡率と出生率の低下が緩やかであり、人口高齢化もそれほど急速には進んでいないことが改めて確認された。

医療制度については、国民皆保険の整った日本と、メディケアとメディケイドという限られた公的医療保険しかない米国についてまとめた。そして、日米の医療費の増加傾向を国民医療費、1 人あたり国民医療費、国民医療費の対国民所得比率で比較した。さらに、医療費を増加させる要因を、需要サイドの要因（医療へのアクセスの上昇、1 人あたり医療利用の増大、高齢化）、供給サイドの要因（医療技術革新）、医療価格に関する要因の 3 つに大別し、これまで採られた医療費政策と先行研究をまとめた。

本論文の後半では生産性成長による医療費と経済成長のモデルを紹介し、それに貯蓄の要素を取り入れたシミュレーションを行うため、日米両国の生産性、貯蓄についても統計データを用いて比較した。生産性については、経済全体の生産性と医療部門における生産性を分類し、医療部門の生産性の特徴をまとめた。全般としては、米国の生産性は日本を上回っている。貯蓄に関しては、高齢化社会における貯蓄理論をま

とめ、日米の貯蓄の現状を見ると、日本は高貯蓄率—低利子率、米国は低貯蓄率—高利子率、となった。

第 II 部の第 6 章では、医療費問題に関する先行研究を概観した。まず、医療費と国民所得の相関関係を調べたニューハウス (Newhouse, 1977) の国際比較研究とその後の発展をまとめた。医療費の対国民所得比率が先進国の中ではかなり低い日本については、今後その比率がその他の先進諸国並みに上昇するのか、という問題がある。他方、その比率がもっとも高い米国は、どこまで医療費が増加するか、そもそも医療費削減は可能なのか、という問題に突き当たる。

ところで、佐藤ら (1997) は、「上昇する医療費をいかにして抑制するか」という問題を「経済が医療費をいかにして支払うことができるか」という問題に転換し、非医療部門の高い生産性成長による所得と産出の上昇によって、医療費の増加分を吸収する経済モデルを考えた。本論文では佐藤モデルの内容と結果をまとめた。さらに、医療価格のインフレが経済全体にどのような影響を及ぼすか、というシミュレーションを行ったモナコとフェルプス (Monaco and Phelps, 1995) の研究、医療費抑制政策が経済全体にもたらす影響を医療部門の雇用面から考えたポーリー (Pauly, 1995) のシミュレーションも紹介した。

第 7 章では佐藤モデルとその結果を説明し、その静学的側面、貯蓄、生産性成長率の仮定という 3 点から論評した後、修正佐藤モデルを考案した。第 8 章ではそのモデルに基づいたシミュレーション結果を示した。

第 9 章では、修正佐藤モデルの結果を 1 人当たり GDP、1 人当たり医療費、医療の所得弾力性、貯蓄についてそれぞれまとめた。高貯蓄率—低利子率の日本と低貯蓄率—高利子率の米国の貯蓄をそれぞれの医療費推計と比較した結果、医療費が日本よりも高い米国では、日本よりも高貯蓄率、高利子率で貯蓄しなければ、貯蓄が医療費を上回らない、すなわち米国の医療費負担の方が重いことが改めて確認された。

終章では、以上のシミュレーションの結果から、日米の医療費問題の解決策として
(1)非医療部門の生産性成長率を一定（1%）以上に引き上げる、(2)医療部門の生産性
成長率を引き上げる、(3)貯蓄率を上げる、(4)利子率を上げる、という4つの方策を提
示し、最後に今後の研究課題を挙げた。